



2022 年年始のご挨拶と新規事業のご紹介

一般社団法人日本食品包装協会
理事長 石谷 孝佑

謹んで 新年のお喜びを申し上げます。

昨年も一昨年同様、コロナ、コロナであつという間に1年が終わってしまった感じがしますが、皆様はいかがお過ごしでしたでしょうか。

1. コロナの感染拡大と「東京オリパラ」の開催

一昨年、歴史の大きな節目になる予定の「東京オリンピック・パラリンピック」が昨年夏に延期され、無観客でしたが「コロナを克服したオリンピック大会」にすることができ、ある意味、オリンピック・レガシーになったかと思います。1年を表す漢字も金メダルの「金」と、次点が五輪の「輪」でした。たくさん記憶に残る 2020 東京大会になりました。

日本は、オリンピックが終了した8月末から感染者数が減少し始め、11月にはオミクロン株がアフリカで発生し、すぐ日本にも侵入しましたが、感染者が少ないまま越年となりました。しかし、世界的には感染が拡大し続けており、昨年1月下旬に1億人を超えてから半年で倍増し、感染者 2.8 億人、死者 542 万人で越年となりました。感染力の強いオミクロン株ですから、日本でも感染が拡大するでしょうが、恐れつつも日常の経済活動を拡大していく必要があります。日本流の With Corona を実践していくことに期待をしたいと思います。

2. 日本の「脱炭素」への険しい道

昨年4月の菅・バイデンの日米首脳会談で、日本の二酸化炭素の削減目標が「2030年実質 46%削減」で合意されました。11月初旬に開催された COP26 では、議長国英国のジョンソン首相より石炭火力発電とガソリン車の早期停止が求められましたが、日米はいずれも 2030 年停止には合意しませんでした。西欧諸国では、多くの国が電力を相互に融通し合う仕組みができていますが、島国の日本は外国から電気を買うわけにはいかず、原子力発電が多く停止する中、不安定な電源である再生可能エネルギーの安定化には調整電源としての石炭火力発電が重要になっています。寒波に見舞われたこの冬も、降雪により電力供給が不安定になった昨冬と同様に、廃止する予定の石炭火力発電所を急遽動かしています。欧州の英独も、この冬、電力供給が不安定になり、石炭火力発電を急遽動かしており、世界の多くの国が石炭を求めるような状況になっています。一昨年9月に誕生した菅政権は、新しい政策として「グリーン化とデジタル化」を車の両輪として打ち出し、グリーン化では「2050年に温暖化ガス排出実質ゼロ」を目指し、



2035年にガソリン車の生産を終了してHV、EV化し、EV車やIT化などによって増加する電力を再エネや水素で供給するというにしています。先進国はこれらの技術開発を進めることができるでしょうが、途上国をどうフォローするのかという資金援助の大きなハードルがあり、今回のCOP26では、その南北対立の問題が表舞台に出てきました。

また日本では、再エネ供給の太陽光パネルが休耕地や森林伐採などにより設置されていますが、景観の劣化、災害の誘発、食糧生産の減少、廃棄パネルの処理などの問題とどうバランスをとるのかという大きな問題があります。デジタル化では、在宅勤務などのテレワークや自動支払いなどが進んでおり、DX（デジタル・トランスフォーメーション）による新しい業態が次々と生まれており、非対面・非接触の技術はコロナで加速されており、新設のデジタル庁のイニシアチブによりデジタル化が一気に進むことが期待されます。これにも多くの新たな電力が必要になり、新たな問題が生れています。

目下の二酸化炭素排出削減は、英国と日本が進んでいるようですが、排出量は中国が最も多く、世界の28.8%（2019）、29.0%（2020）とコロナ下でもやや増加し、米国は14.5%、12.8%、EUは8.5%、7.2%とコロナでかなり減少しています。中国の2030年までの計画では二酸化炭素排出量を増加させる計画であり、その増加量は日本の全排出量3.3%より大きいようです。乾いた雑巾を絞るような日本の努力が空しくなります。世界の「脱炭素」は、南北問題で頓挫するように感じています。

3. 現代の「脱プラ」は難しい

3年ほど前に出てきた「脱プラ」という言葉は、各論で検討してみると現実的にはかなり難しい問題です。プラスチックを使わないと、多くの紙容器が使えなくなり、金属缶も塗装缶が使えなくなります。現在は、新型コロナの感染拡大によって、感染防止をプラスチックフィルム・シート・容器に頼る生活になっており、食品の個包装でも、料理のテイクアウトでも、プラスチック容器包装が増えており、家庭におけるプラスチックごみが2割ほど増えたと言われていています。また、プラスチック製の使い捨て医療器具が激増しています。ワクチン接種でも、PCR検査でも、ほぼ全てをプラスチックに頼っています。

日本の石油消費の約1%を占める食品用のプラスチック包装資材は、毎日の食生活にとって非常に重要であることを再認識し、もしプラスチックが使えなくなったら私たちの生活がどう変わるのだろうか考える今日この頃です。

私の子供の頃、何にでも古新聞紙と空き瓶と缶と鍋を使ったあの頃を思い出しています。魚屋さん、八百屋さんは全て新聞紙、肉屋さんは竹の皮か経木、納豆は経木、豆腐屋さんは鍋を持参、醤油などは専用のガラス瓶を持参して買っていました。お医者さんの注射器は毎回煮沸消毒していました。あとは、何でもガーゼでした。昔に戻れと言われても、中々戻れないのではないかと思います。



化学物質アレルギーを恐れ、プラスチック・フリー生活をしたアメリカ人の努力が書かれた「プラスチック・フリー生活」(NHK 出版、2019)が何かの参考になるかと思えます。この著者も、「脱プラ」は少しずつやっており、一斉にやろうと思っても代替がないので出来ないと言っています。

最近、日本でも乾物や野菜などでバラ売りが少し出てきましたが、中国やアセアン諸国では、まだバラ売りがかなり残っています。ですから、バラ売りのイメージは理解されやすいかと思いますが、バラ売りの商品はそもそも日持ちがしません。乾物でも吸湿したり、カビや虫が出たり、異物が入ったりします。外国のバラ売りコーナーでは一般に計量して値札を付ける人がいます。無人にすると、誤操作やつまみ食い、汚れや異物混入などがみられるようになります。

家庭から出されたゴミは分別回収をしっかりと行い、プラスチックは再資源化に使用していますが、うまく集まっていないようです。プラゴミには生ゴミの助燃材としての役割を担って貰い、焼却時に熱回収と発電を行うのが良いと思います。北欧諸国で行われているように、可燃ゴミをエネルギー源として有効利用を図る施策が重要になると考えられます。

プラスチックの日常生活に果たす重要な役割を考え、日本が50年以上に亘って積み上げてきた分別回収システムを広くアジアの国々に普及させ、途上国から出される海洋プラを減らし、日本が率先して海洋プラ問題の解決に向けて努力していくことは、日本に課せられた重要な課題であると思えます。2019年のG20における宣言では「海洋プラ問題のイニシアは日本が採る」との決意を表明しています。

4. プラスチック包装の担う役割

食品ロスを削減し、災害に備えるために、食品のロングライフ化が進められていますが、この目的で使われるアクティブ包装の分野では、脱酸素や抗菌、アクティブバリアーなど多くの技術や資材があります。これらの多くは日本発のものであり、これまで欧州や中国で日本のアクティブ包装技術の現状を報告し、今もアクティブ包装は日本が世界の最先端であることを実感しています。

一昨年、昨年と、新型コロナの関係で上海開催の「アクティブ包装」のアジアサミットが中止になり、今年も難しいものと思われませんが、この分野での技術交流を推進していく重要性は変わらないものと考えています。

一昨年6月に実施に移された食品用プラスチック包装容器のポジティブリスト(PL)制度により、アクティブ包装技術として認可された各種の機能性包装資材を広く世界に普及させることにより、多くの食品をロングライフ化させ、世界的に食品ロスを削減していくことに貢献することが期待されます。機能性包装による食品のロングライフ化は「食品を無駄にしない」「災害時に備える」といった視点や、「いつでもどこでも利用できる」という簡便性の視点や、「海外に輸出できる」という新しいニーズに合致する非



常に重要な技術です。消費者・流通業者等に包装の意味と役割をしっかりと理解して貰う必要があります、同時に生活者への広報も非常に重要になります。

この約2年間は、新型コロナの感染拡大により、多くのイベントを中止せざるを得ませんでしたが、食包協も昨年の年初から ZOOM によるウェブ化を推進し、最近ではセミナー等のイベント開催や情報発信の体制も概ね整いましたので、順次復活させ、活動の幅を広げています。何卒ご理解とご支援の程宜しくお願い致します。

5. 食品包装関連団体とのコラボの推進

食包協は、これまで食品品質保持技術研究会、日本包装機械工業会とコラボを行ってきていますが、お陰様で当方の行事にも多くの方々に参加をいただき、当協会からも様々な事業に参加させていただくことができるようになってきました。一昨年、昨年前半はコロナで行事を休みにすることが多かったのですが、今年はウェブの利用によって復活した諸行事で、相互に協力を進めていきたいと考えています。今年からは、日本惣菜協会とのコラボが始まるかもしれません。これからも多くの関連団体とのコラボを進めていきたいと考えています。

日本食品包装協会のメインテーマである「食品包装」は、日本の食を支える「食品産業」と、食品にとって不可欠な包装資材と包装機械を提供する「包装産業」とのマッチングで支えられています。当協会は、食品包装に関する様々な情報を提供するとともに、「災害などに備えたロングライフ食品の開発」や「輸出振興に役立つ包装」「食品ロスの削減」「スマート包装」「機能性包装」などに関する情報提供にも力を注いでいきたいと考えています。

日本の食を支える「食品産業」（食品製造・配送・販売・外食）とそれを支える「包装産業」は、事業規模も就業人口も大きく、極めて学際的・業際的な分野であり、非常に奥の深い大きな産業分野になっています。私達の日常生活に欠かすことのできない食糧・食品・農畜水産物を安定的に供給する役割を担う重要な産業になっています。これらの食料供給システムの円滑化に貢献すべく、引き続き関連情報の発信に努めて参ります。そのためにも、ホームページのコンテンツや会報を充実させ、会員の皆様へのサービスに努め、ご要望をお聞きしつつ、本年も事業活動の充実を図って参りますので、何卒宜しくご支援の程お願い申し上げます。

6. 人材育成活動の進化を担う「食品包装学校」の開校

これまで食包協では、食品包装セミナー、勉強会、食品包装シンポジウム、食品包装検定、人材育成研修、Next Package 展示会、見学会などの様々なイベントや、食包協会報、ホームページや、書籍の出版などで情報の発信を行ってきました。

これに加え、さらに体制を強化し、「食品包装学校」を開校することになりました。食品包装を大学で殆ど教えていないことから、大学などでは学べない「食品包装」に特化



した知識を提供する教育の場として今年の5月から「食品包装学校」を開校致します。

食品包装学校は、「多様な食品に関する知識と包装資材・技法・機械に関する知識と、廃棄物等の社会活動に関する知識を修得して貰い、食品包装を丸ごと理解できる食品包装技術者と研究者を育成することにより、食品包装産業に貢献する」ことを目指し、「食品包装産業に関わる受講者に相互交流・情報交換の場を提供する」ことを目的としています。

受講者には、2022年5月から2023年3月までの10ヵ月間に38講座を修得いただき、規定の条件満たした受講者には「食品包装に関する高度な知識を有している」ことを認定して修了証を授与すると共に、「フードパッケージ・スペシャリスト」の称号を贈ります。

講義に用いるテキストと講義の画像は、受講者が理解し易いように作成いたします。講義用のテキストは、講義の前月に受講者にメールで配信し、講義の画像は、当協会のホームページにアクセスしていただき、一定期間（1ヵ月間）、ウェブで見られるように致します。

是非とも「食品包装学校」の主旨をご理解いただき、ご活用いただきたくご案内申し上げます。

今年は、先ずは新型コロナウイルス感染症の沈静化を期待する年となりますが、この感染症を克服した上で、会員の皆様にとって良い年になりますよう、心より祈念致します。